

焦点 輝き

わがまちの 特集

—日本女子マラソン界に金字塔—

今や、冬の風物詩ともいえるマラソン。紀元前5世紀の「マラトンの戦い」に由来するが、女性に門戸が開かれたのは20世紀後半と、歴史は浅い。「スポーツは男性のもの」とそんな風潮が根強い時代背景の下、日本のマラソン界に風穴を開けた立役者の一人が、本市在住の外園イチ子さん(75歳)だ。

1978年4月16日、日本初的女子マラソンとなる「多摩湖女子マラソン大会(※通称)」が、東京の多摩湖畔(東大和市)で開催された。最高齢71歳を含む49人の女性

が参加し、うち46人が完走。この中で、当時37歳だった外園さんは、3時間10分48秒という記録的なタイムを叩き出し、みごと優勝を果たした。長年、「女性には生理的に困難」と信じられてきたマラソン界の常識が、根底から覆った歴史的瞬間でもあった。これが起爆剤となって、1年半後、「東京国際女子マラソン」が世界初となる国際陸運公認の女子マラソンとしてお目見えし、6年後のロサンゼルス五輪で、初の公式競技になった経過をたどる。

「さぞかし、血のにじむような練習を重ねてこられたのかと思いきや、話を伺うと、意外な事実が次々に飛び出した。」

元来、身体を動かすことが好きだった外園さんだが、走り始めたのは子どもが離れた33歳と遅咲きだ。「今の自分の体力を試したい」と軽い気持ちで、たまたま近くで開催されたレースに出場した。大した準備もせずに臨んだ結果は5位。自分でもびっくりするほどの好成績だった。「練習したらもっと速く走れるかもしれない」とそんな気持ちが芽生え始めた。「チャレンジしてみてもいいか。夫の言葉も背中を押した。」と、朝を迎えるのが待ち遠しいほ

水の精像
(日本初女子マラソン大会開催地記念碑)



外園 イチ子さん

「超えるべき相手は常に自分自身」



優勝を決めたゴールの瞬間

ど、走ることが楽しくてたまらなかつた」と当時を振り返る。気付くと、走ることが自分の生きる糧にもなっていた。「昨日の自分より一歩でも前進していきたい」外園さんの目は、常に自分自身に向けられた。

練習の成果はてきめん。東京都で毎年2月に開催される青梅マラソン女子30kmの部で2連覇するなどの快進撃を繰り広げた。そんな外園さんの活躍を、多摩湖女子マラソン大会の主催者が耳にし、声をかけたことが大会出場のきっかけとなった。

当時、30km以上走ったことのない外園さんにとって、フルマラソンは未知の世界。それでも「多摩湖畔を3周するコース。1周あたり14kmだから、それを3回繰り返すだけ」と割り切った。気負いはなかった。折しも、桜が満開の時期。「お花見をされている方々をよけながら、息も絶え絶えに走り

ました」3時間強、飲まず食わずで走り続けたため、完走した後の率直な感想は「お腹が空いた」だったという。飾らない普段着の言葉が心地よく響いた。

平成25年、多摩湖女子マラソンの開催地となった東大和市で、「日本初的女子マラソン」の会場となった輝かしい歴史の「コマ」を後世に語り継ごうと、記念碑(水の精像)の建立が計画された。外園さんは、同開幕式にも招待されている。また、開催日となった4月16日は、後に「女子マラソンの日」とされた。

外園さんは語る。「他人と比べる必要はない。自分と向き合い、楽しみながら自身を磨くことが大事」ダイヤモンドが光り輝くのは、自身を磨いたときだけ。いくら他の石と比べてもその輝きは変わらない——含蓄のある言葉をさらりと語ってのけた外園さんが、ひときわ輝いて見えた。

【プロフィール】
本市大小路町出身。市立川内北中学校を経て、県立川内高等学校11期卒。10数年前、薩摩川内市に帰郷。現在、本市陸上競技協会副会長を務めるかたわら、水泳や川柳を楽しむ。

*「多摩湖女子マラソン大会」は(社)日本タートル協会主催で、「第1回女子タートルマラソン全国大会」が正式名称



川内駅東口に隣接する市有地に

「コンベンション施設」の整備を計画しています

「人・情報が行き交う にぎわいの創出に向けて」

本市は、JR川内駅東口の市有地に、コンベンション施設(会議や研修会、レセプションなどを開催できる大型施設)の整備を計画しています。この施設は、大規模な会議や展示会などの機能を有するほか、災害発生時などの一時退避施設として利用することを想定しています。

なお、建設費については、原子力発電施設立地地域共生交付金を活用します。現在、施設のコンセプトや機能などを取りまとめる基本構想の策定作業を進めています。



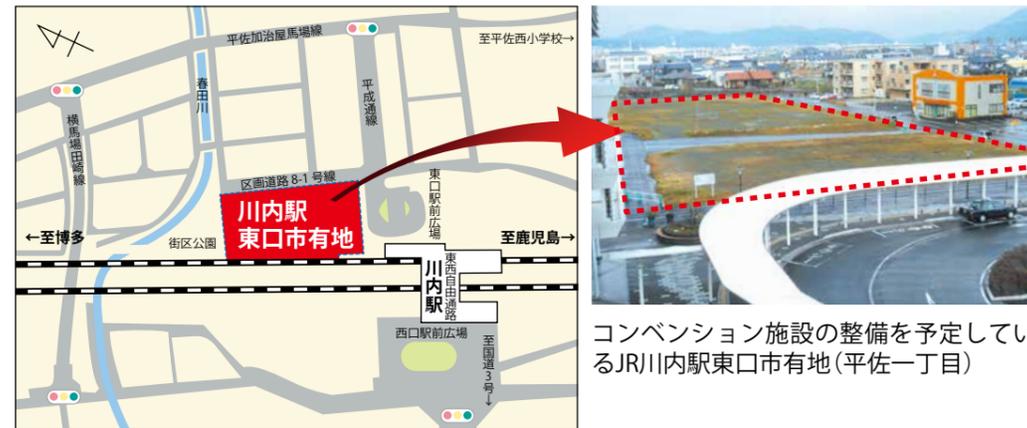
「原子力発電施設立地地域共生交付金」とは

財源となるこの交付金は、運転開始から30年を経過する原発立地県に対して、25億円を限度に国から交付されるものです。

使いみちが限られている交付金ですが、これまでの活用例では、立地県が防災対策や産業振興、医療や安全安心に役立つ施設の整備に活用しているほか、交付金の一部を立地市町村や隣接市町村へ配分した例もあります。

今回は、本市が進めるコンベンション施設整備に対し、25億円全額が交付されることになりました。

本市は、九州新幹線などの高速交通体系が整っていく一方、街なかにおける集客につながる施設の不足が、長年、地域の活性化の課題となっていました。今回、市勢発展の核となる施設を、本市の玄関口である川内駅東口に整備することで、中心市街地との一体的な活性化や川内駅を起点とする観光振興などといった「にぎわいの創出」につなげたいと考えています。



コンベンション施設の整備を予定しているJR川内駅東口市有地(平佐一丁目)

「コンベンション施設」の整備に係るこれまでの経緯

- 平成15年：以降10年かけて、土地区画整理事業により市有地を集約し、今回の建設予定地である土地を確保。
- 平成18年：「第1次総合計画」の中で、商業機能、文化・交流機能に加え、教育機能を併せ持つ複合拠点施設の整備を位置づける。
- 平成22年：九州新幹線全線開業を見据え、複合拠点施設の整備に向けた活用策などについて、市民をはじめ幅広くアンケート調査を実施。翌23年、財源的な課題が生じたことで計画を断念。
- 平成25年：民間による土地の有効活用の可能性に目を転じ、「にぎわいの創出」のための事業提案を募集するも採用に至らず。